

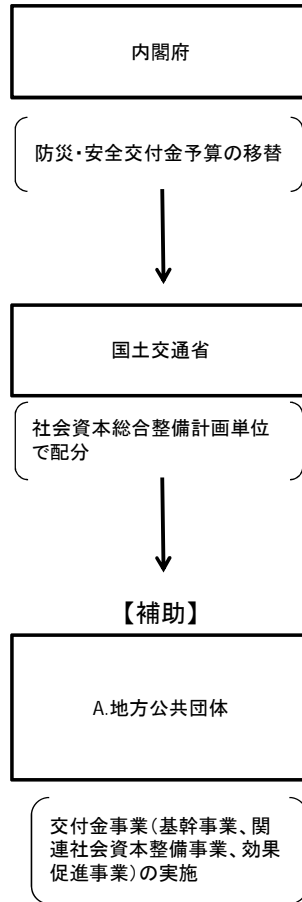
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	社会資本総合整備事業に必要な経費 (防災・安全社会資本整備交付金)		<b>担当部局</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～		<b>担当課室</b>	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		永井 智哉 鈴木 弘之	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3.8 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、道路法、都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、港湾法等		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備総合交付金交付要綱等			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体等が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>※ 計画期間 3～5年</p> <p>※ 地方公共団体等が単独で、又は共同して整備計画を策定</p> <p>※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み</li> <li>※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備等</li> <li>・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み</li> <li>※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等</li> <li>・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み</li> <li>※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練等</li> <li>※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途(社会資本整備総合交付金と同様)</li> </ul> <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。(国土交通省から沖縄県等に交付決定済み)</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	4,030	4,201
		補正予算	-	-	574	-	
		繰越し等	-	-	△ 574	574	
		計	-	-	0	4,604	4,201
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績	-	-	-	-
※成果目標の例 計画名:「沖縄県における住宅セーフティネットの構築」 公営住宅のバリアフリー化の割合を29.8%(H22)から39.0%(H25末)に拡大		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本総合整備計画数		活動実績 (当初見込み)	-	-	4	-
<b>単位当たりコスト</b>	143,500(千円/個)		算出根拠	平成24年度補正配分額(574百万円)/平成24年度に防災・安全交付金が補正配分された計画数(4個)			
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	交付金事業費		4,030	4,201	「新しい日本のための優先課題推進枠」506		
	計		4,030	4,201			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は地方公共団体等の事前防災・減災対策、性格空間の安全確保の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、これらの取り組みに対する支援について、地方公共団体等からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本交付金の交付に際しては、事業の実施に当たり、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保することを求めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金(全国防災)との役割分担については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあっては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0073-①	社会資本整備総合事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)※一般会計計上	沖縄振興局			
0075	社会資本整備総合事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)※東日本大震災復興特別会計計上	沖縄振興局				
点検結果	<p>平成24年度補正予算から実施されることとなった事業であるため、繰越の額が大きいところであるが、大規模災害の懸念、インフラの老朽化の進行の中で、国民の命と暮らしを守るインフラの老朽化対策、防災・減災対策は喫緊な課題であり、効率的、効果的な事業実施に向け、適正な予算執行に努めることが必要ではないか。</p> <p>予算の執行状況については、沖縄総合事務局を通じて確認している。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に向けた環境整備に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	114	平成24年	115	

※平成24年度執行実績がないため、資金の流れのイメージを記載。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)